

資源循環局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成 27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施しています。

公益財団法人横浜市資源循環公社の「協約」について、平成 30 年度の取組実績を踏まえ、委員会による評価が実施されましたので、評価結果について御報告します。

1 評価結果

(1) 協約の期間 平成 30 年度～令和 2 年度

(2) 協約目標の取組状況等（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の 主要目標	① <u>公的関与が必要な事業（資源選別施設、南本牧廃棄物最終処分場等の管理運営受託業務）の円滑な実施</u> ② <u>施設を活用した啓発の推進</u> ③ <u>自主イベントの開催、イベント等への出展</u>			
目標達成に 向けて取り 組んだ内容 及び成果	①管理計画・運営マニュアルを作成するとともに、当局との綿密な調整を行うことで安定的な運営を行い、資源選別施設においては、高い選別精度を持続させた。 ②③市内小学生向けの見学会や自治会・町内会等と連携した自主イベントを開催するとともに小学校出前講座を新たに実施した。 これらの取組により、多くの方に廃棄物処理の仕組みについて理解を深めていただくことができた。			
目標数値・ 実績	目標	30 年度実績	前年度実績 (平成 29 年度)	当該年度の 進捗状況等
	① <u>ペットボトル分別 基準評価全施設 A ラ ンク</u> ②見学者数 13,000 人 ③自主イベント開催 4 回、出展 30 回	① <u>ペットボトル分別 基準評価全施設 A ラ ンク</u> ②見学者数 13,584 人 ③自主イベント開催 4 回、出展 33 回	①ペットボトル分 別基準評価全施設 A ランク ②見学者数 12,250 人 ③自主イベント開催 4 回、出展 27 回	
今後の課題 及び対応	公的関与が必要な事業の円滑な実施のために、職員の人材育成やスキルアップを図るとともに、他の機関との連携を進める。 また、管理運営を受託した施設を活用した啓発の推進のために、3R をわかりやすくお伝えする手法等を検討し、啓発の拡大を図っていく。			

イ 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	①地方自治体への技術支援事業での受注額の持続 ②開発途上国への技術支援事業での受注額の拡充			
目標達成に 向けて取り 組んだ内容 及び成果	①他の自治体への営業強化や受注獲得に向けた職員の技術力向上により、継続 案件を含め、7件の契約受注につながった。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」 事業の研修員に対する研修内容の充実により、2回の研修の受注につなが った。			
目標数値・ 実績	目標	平成30年度実績	前年度実績 (平成29年度)	当該年度の 進捗状況等
	①8,500千円 ②5,000千円	①10,282千円 ②7,560千円	①8,143千円 ②3,981千円	順調
今後の課題 及び対応	様々な機会を通じた営業活動の展開や、廃棄物関連団体等、他の機関との連 携による新たな事業展開の模索を進めていく。			

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	①スキル向上のための研修への参加 ②経営幹部を目指した人材育成			
目標達成に 向けて取り 組んだ内容 及び成果	①年度ごとに研修計画を策定し、業務やキャリアに応じた研修に参加させるこ とで、職員の知識・技術習得を促進した。 ②固有職員の係長級への昇任を行うことにより、組織全体の意欲向上につな がった。			
目標数値・ 実績	目標	平成30年度実績	前年度実績 (平成29年度)	当該年度の 進捗状況等
	①研修参加70回 ②上位級への登用	①研修参加61回 ②係長昇任1人	①研修参加68回 ②課長補佐昇任2 人	順調
今後の課題 及び対応	人材育成プログラムに基づき、中長期的な視点から人材育成を進める必要が あることから、民間事業者の主催する研修への積極的な参加や、経営・経理等 に関する資格の取得など、一人一人のキャリアプランに応じた人材育成を進め る。			

(3) 令和元年度経営向上委員会の評価結果及び助言

総合評価分類	助言
引き続き取組を推進	協約目標は全て「順調」となっている。 一部事業の終了に伴い収益が減少しているという財務面での課 題に対して、早期に対応する必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 引き続き取組を推進/団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名
- ・ 事業進捗・環境変化等に留意
- ・ 取組の強化や課題への対応が必要
- ・ 団体経営の方向性を見直しが必要

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約目標の取組に関する進捗状況（実績）は順調であり、引き続き取組を推進します。既存事業の収益を確保しつつ、新規収益事業の開拓へ向け、引き続き検討していきます。

2 添付資料

総合評価シート（30年度実績）

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一（関東学院大学 名誉教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

総合評価シート（30年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社
所管課	資源循環局総務課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	収益事業の貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業の終了などに伴う財務面での課題に対応する必要がある。また、市は民間事業者の利用拡大について検討を進めていくことが求められる。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	廃棄物行政の一翼を担い、循環型社会・低炭素社会の実現に持続的に取り組む組織				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	①公的関与が必要な事業の円滑な実施（資源選別施設、南本牧廃棄物最終処分場等の管理運営受託業務の適正、安定的な運営）（ペットボトル分別基準評価Aランク） ②横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発の推進（選別施設等見学者数13,000人） ③自主イベントの開催、イベント等への出展（自主イベント開催4回、イベント等への出展30回）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①-①各施設ごとに策定した管理計画・運営マニュアルに基づく、適正な業務の実施に向けた局との綿密な調整。 ①-②資源選別施設においては、品質の向上に向けて選別作業員及び再資源化業者との定期的な意見交換の実施。 ②-①市内小学校向けの見学事前説明会を開催するなど、教員に対する広報活動の強化。 ②-②3Rの推進のための見学時間や説明内容の拡充。 ③自治会・町内会や大学生等と連携した自主イベントの開催や小学校出前講座の新規実施。		エ 取組による成果 ①-①安定的な運営の実現により、廃棄物処理行政に資することができた。 ①-②高い選別精度を維持し、分別に協力していただいている市民の皆様の信頼に応えることができた。 ②③新たな小学校の受入れや出展回数が増などにより、多くの方に廃棄物処理の仕組みについて理解を深めていただくことができた。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）	
数値等	①ペットボトル分別基準評価全施設Aランク ②見学者数12,250人 ③自主イベント開催4回、出展27回	①ペットボトル分別基準評価全施設Aランク ②見学者数13,584人 ③自主イベント開催4回、出展33回	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（資源物の選別精度を維持するとともに、きめ細やかな啓発の実施により、3Rの推進を図ることができた。）				
カ 今後の課題	・公的関与が必要な事業の円滑な実施のためには、職員の人材育成やスキルアップに加え、横浜市一般廃棄物許可業協同組合、公益社団法人神奈川県産業資源循環協会、横浜市資源リサイクル事業協同組合など、他の機関との連携・協力を進めていく必要がある。 ・また、管理運営を受託した施設を活用した啓発の推進のためには、資源循環局だけではなく、区役所や学校など市の他の機関と情報共有しながら、啓発の拡大を図っていく必要がある。		キ 課題への対応 ・他の機関との連携を進めることで、公的関与が必要な事業を円滑に進めるとともに、職員の人材育成やスキルアップを図る。 ・また、小学校長会等において、施設見学や食品ロス削減、プラスチック対策などについて案内するとともに、3Rのわかりやすい伝え方の検討など、啓発の拡大を図っていく。		

(2)財務に関する取組

ア 財務上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支の黒字を維持し財政的な安定性を保っている。 ・令和元年度以降、収益事業の一部が終了することから、新たな収益源の確保に向け、組織全体で取り組む必要がある。 				
イ 協約期間の主要目標	①収益事業（地方自治体への技術支援事業）での受注額を持続させる（8,500千円（30～2年度平均）） ②収益事業（開発途上国への技術支援事業）での受注額を拡充する（5,000千円）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①公益社団法人全国都市清掃会議を通じた他の自治体への営業強化や受注獲得に向けた職員の技術力向上。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」事業の研修員に対する研修内容の充実。	エ 取組による成果	①継続案件を含め、7件の契約を受注することができた。 ②30年度は英語・仏語による2回の研修を受注することができた。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）	
数値等	①8,143千円 (27～29年度平均) ②3,981千円	①10,282千円 (30～2年度平均) ②7,560千円	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（昨年度を上回る受注額）				
カ 今後の課題	受注を増やすための積極的な営業活動はもとより、担当職員のスキルアップ、さらには新たな事業展開を図る必要がある。	キ 課題への対応	様々な機会を通じた営業活動の展開や、市の研修などを通じた人材育成、廃棄物関連団体等、他の機関との連携による新たな事業展開の模索を進めていく。		

(3)人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	固有職員が将来的に法人運営の中核を担っていく必要があることから、次世代を担う人材の育成を進める。				
イ 協約期間の主要目標	①スキル向上のための研修への参加（研修参加70回） ②経営幹部を目指した人材育成（上位級への登用）				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①年度毎に研修計画を策定し、職位、業務ごとの研修を全職員ができるよう実施。 ②人材育成プログラムに基づく研修の実施及び係長級ポストへの固有職員の登用。	エ 取組による成果	①業務やキャリアに応じた研修に参加させることで、知識・技術の習得ができた。 ②固有職員の係長級への昇任により、組織全体の意欲向上につなげることができた。		
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）	
数値等	①研修参加68回 ②課長補佐昇任2人	①研修参加61回 ②係長昇任1人	-	-	-
当該年度の進捗状況	順調（業務やキャリアに応じた外部研修を受講させるとともに、職員1名を係長級へ昇任させた。）				
カ 今後の課題	人材育成プログラムに基づき、固有職員一人一人のキャリアプランに沿って、中長期的な視点から人材育成を進める必要がある。	キ 課題への対応	市はもとより、民間事業者の主催する研修への積極的な参加や、経営・経理等に関する資格の取得など、一人一人のキャリアプランに応じた人材育成を進める。		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

SDGsの目標達成が世界的に求められている中、食品ロス削減とプラスチックごみへの対策が、社会的な課題となっている。その解決に向けた取組として、国では「食品ロスの削減の推進に関する法律」の制定や、「プラスチック資源循環戦略」の策定がなされており、横浜市もこれらの問題について、積極的に対応を進めている。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

食品ロス削減に向けた取組やプラスチック対策について、最新の情報を関係機関と共有するとともに、資源選別施設の見学の場などを活用して、市民へわかりやすく発信していく必要がある。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言	協約目標は全て「順調」となっている。 一部事業の終了に伴い収益が減少しているという財務面での課題に対して、早期に対応する必要がある。			